

第88期 にしかわ通信

2022年7月1日～2023年6月30日

みんなで良くなろう

当社は「みんなで良くなろう」という企業理念を基に、「計測」「制御」「理化学(分析)」のエンジニアリングを基盤として、あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、お客さま、お取引先、株主の皆さま、社員が良くなることを目指しております。

1

お客さまの期待を
超える高付加価値の
ソリューションを提供する

2

環境保護、株主重視経営、
雇用等を通じ
社会的責任を果たす

3

企業倫理の尊重、
法令遵守に努め、
公正な経営を実践する

4

自立し誇りを持って、
学び成長し続ける
プロ集団を目指す



ごあいさつ



代表取締役社長

田中 勝彦

Katsuhiko Tanaka

新中期経営計画のもと、 全社員一丸となって 企業価値向上を目指します

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第88期(2022年7月1日～2023年6月30日)の業績を報告させていただきます。

当期は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に緩和されつつある一方、エネルギー価格や原材料価格の高騰等もあり厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社は、中期経営計画『IG2022』最終年度の総仕上げとして、新たな価値創造への取り組みを推し進めた結果、計画値を達成することができました。

なお、2023年7月からは新中期経営計画『SE2025』がスタートします。持続可能な世界を実現するためのSDGsに積極的に取り組み、計測と制御と理化学(分析)を通じて世の中に必要とされ、役に立ち、夢を与える会社を目指してまいります。

また、経営環境の変化に対してより迅速かつ効率的に対応できる体制を構築すべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの確立、内部統制の一層の整備、コンプライアンス体制の強化にも引き続き取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2023年9月



Strong & Expanding

～世の中に必要とされ、役に立ち、夢を与える会社となる～

当社は、この度新中期経営計画（2023年度～2025年度）を作成しました。

「Strong & Expanding 2025」をスローガンに掲げ、世の中に必要とされ、役に立ち、夢を与える会社を目指します。

基本戦略



1 既存ビジネスへの深耕と成長ビジネスの拡大

ライフラインビジネスおよびIA顧客へのソリューション優位性をより強く発展させ、さらに理化学・IMソリューションとの融合にてビジネス拡大を図る。

- センサー含むプロダクトのマーケティング強化に伴う原点回帰
- 理化学・IMソリューションビジネスとのシナジーを發揮
- カーボンニュートラルに向けて、顧客対応に追従
- 電動化へのソリューション推進
- モーター・ポンプ・材料ソリューションの推進



2 R&Dビジネスへのソリューション付加を加速

理化学ビジネスにおけるデジタルマーケティングの強化を図るとともに、LAS (Laboratory Automation System) 機能でデータを有効活用し、R&DでのDXを押し進める。

- プッシュセールスの進化とデジタルマーケティングの強化
- LASによるDX推進、新規パートナーの開拓
- 顧客の視点に立ったデータサイエンスビジネスのさらなる加速
- IMソリューションと理化学の融合
- アプリケーションの全社水平展開



2025



経営基盤の強化と推進

4

ESG、SDGsへの寄与を最重視した経営を行い、世の中に必要とされる会社を目指す。

- コンプライアンス遵守とガバナンス強化
- ESのための健康経営を継続
- BCP対策および株主還元施策のための資源効率向上における財務戦略の充実
- カーボンニュートラルへの貢献



DX、IoT、AIを独自の付加価値として提供

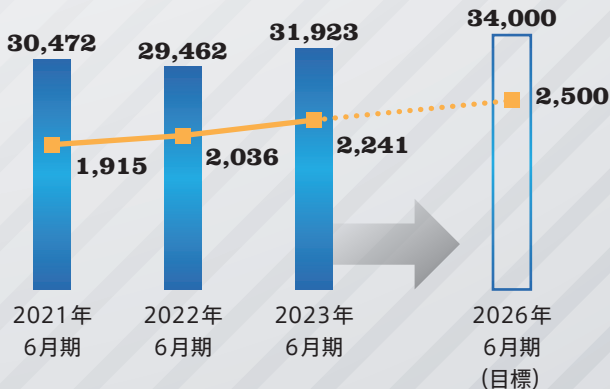
3

DX、AIを活用することで、顧客経営のためのソリューションビジネスにてお客さまの信頼を勝ち取り、価値を提供していく。

- 既存ビジネスのデジタル化と新規DXビジネス創出
- AI組み込みにてデータ収集・解析の自動化
- 暗黙知の見える化にて技術継承に貢献
- AI活用による予兆診断にてTBM→CBM
- ラボ分析におけるAI活用の推進



業績目標 (百万円)



2026年6月期(目標)

▶ 売上高

34,000 百万円

▶ 営業利益

2,500 百万円

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント強化

株主・投資家の皆さまの意見・要望を反映した経営を実施

当社は、「行動規範」および「IRポリシー」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため株主および投資家との建設的な対話を推進しています。

経営企画部や総務部等の各部門から構成されるIR委員会を設置しており、よりきめ細かなIR活動を推進すべく努めています。

また、経営企画部が窓口となり、投資家の皆さまからの取材を積極的に受け付けるとともに、アナリスト・機関投資家向けに年一回決算説明会を開催し、代表取締役社長、IR担当取締役等が説明を行っています。

株主や投資家の皆さまからのご意見やご要望については、IR担当取締役を通して、取締役会にて適切かつ効果的にフィードバックして情報を共有し、経営戦略への反映に向け前向きに検討を進めています。

IRに関する活動状況

● ディスクロージャーポリシーの作成・公表

ディスクロージャーポリシーは、「開示基準」「情報の開示方法」「業績予想および将来の予測に関する事項」「ディスクローズ自粛期間」「免責事項」の5項目にて、当社ホームページにおいて公表しています。

● アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催

2023年6月期におけるアナリスト、機関投資家向け決算説明会は、2023年8月17日、東京証券会館にて実施しました。

また、決算説明会での資料は、当社ホームページに掲載しています。

● IR資料のホームページ掲載

投資家の皆さまへ、当社をよりよくご理解いただくため、ホームページ上に各種資料一式を掲載しています。

掲載内容

有価証券報告書(四半期報告書)・決算短信(四半期含)・決算説明会資料・事業報告書・プレスリリース・財務ハイライトなど

● IRに関する部署(担当者)の設置

社内に委員会(4名:全員兼務)を設置し、よりきめ細かなIR活動を推進すべく努めています。



配当性向を30%から40%へ引き上げ

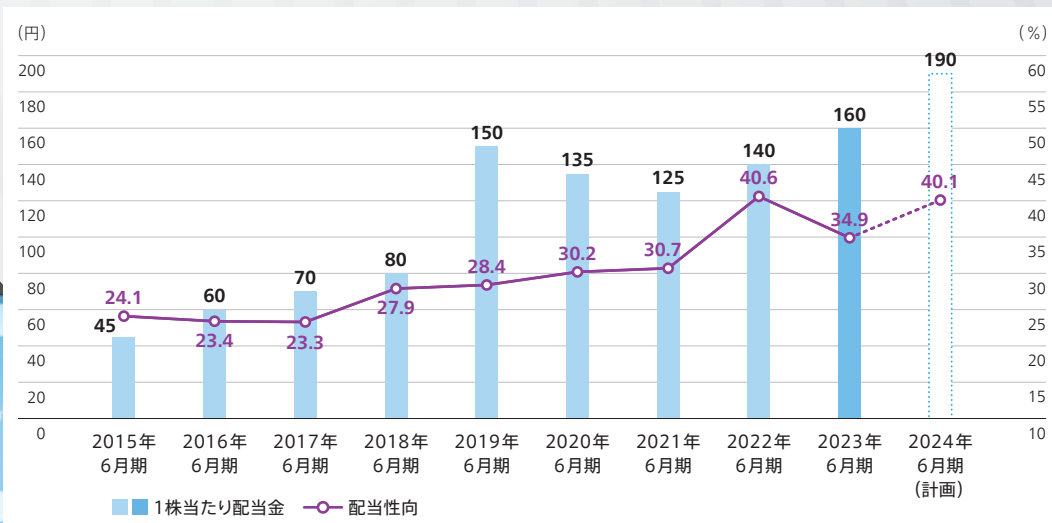
当社は、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定した配当の継続と業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

昨今の経営状況を踏まえ、今後もその基本的な考え方を維持しつつ、日頃から当社をご支援いただいている株主の皆さまに対する利益還元のより一層の

充実を図ることが重要と考え、今回、配当性向の目標を30%から40%に引き上げました。



1株当たり配当金・配当性向



東京都水道局から令和5年度優良工事表彰を受賞

東京都水道局の優良工事表彰は、前年度中に完成した工事のうち工事評価が優良であった受注者が表彰される制度です。

今回は約750件の工事の中から当社が施工した「境浄水場緩速ろ過水濁度計(1～4号)等取替工事」が局長表彰対象の12社に選出され、2023年7月28日に都議会議事堂で開催された表彰式にて西山智之局長より手渡しで表彰状が贈呈されました。

今後も電気計装工事の高い評価をさらに向上させていくため、引き続き、ワンストップ・トータルソリューションの提供に注力していきます。



「つくばフォーラム2023」に参加

当社では、2023年5月17日、18日に「つくばフォーラム2023」に初めて出展しました。

「つくばフォーラム」とはNTTアクセスサービスシステム研究所の主催で開催され、アクセスサービスに関連する研究成果の発表、事例紹介、機器紹介の場となっており、通信業界にとって大きなイベントです。当社では、オリジナル光測定器と5G関連商材を主に出品をし、2日間で100名近くのお客さまにお立ち寄りいただきました。

常に新しい製品やトレンドをおさえるべく、今後も積極的に展示会に参加していきます。



▲最新鋭の技術が導入された製品を展示



TOPICS3

ホームページリニューアル

当社ホームページをリニューアルしました。直感的なナビゲーションとシンプルなレイアウトで、ユーザーの皆さまがより簡単に情報が得られるよう、ユーザビリティを向上しました。また、スマートフォンやタブレットなど、あらゆるデバイスに対応するレスポンシブデザインも採用しました。投資家情報や製品情報など豊富なコンテンツを掲載していますので、ぜひご覧ください。



製品とソリューション ▶
主力事業の主な製品と具体的なソリューション事例がご覧になれます



▲ 投資家情報
投資家情報では、最新のIRニュースや、業績情報、IR資料がご覧になれます



TOPICS 4

熊本営業所移転

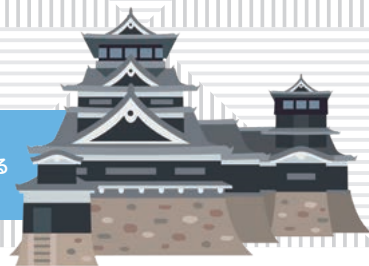
熊本営業所が2023年4月に新事務所に移転し、営業開始しました。

新事務所では、最新のセキュリティ設備を導入するとともに、DX推進に向けたウェブ会議用スペースを設置しました。レイアウトは快適な距離が保てる空間となっており、生産性向上がますます進むと期待しています。

この環境が整った事務所にて社員一丸となって、熊本地域の発展に貢献するとともに、さらなる成長を目指していきます。



◀ 日本生命熊本ビル
移転先は、熊本市街中心部に位置する
絶好のロケーション



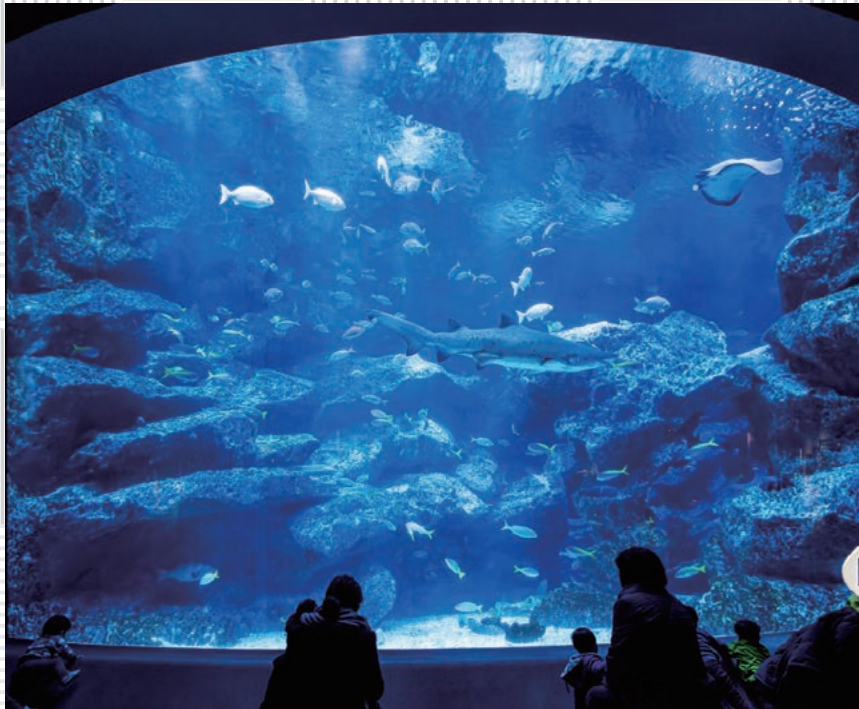
サステナビリティへの 取り組み

「すみだ水族館」の活動支援に協賛

当社は、SDGsの一環として、「すみだ水族館」の各種活動を支援する「AQTION!サポーター」に参画しています。

すみだ水族館では絶滅危惧種や希少な水棲生物の種を絶やさないための保全活動や、世界遺産の保護など、海の豊かさを守る活動を積極的に行っています。

今後も当社はこうした活動を通じて、環境に貢献し、より豊かな世界の実現を目指していきます。



未来へ伝える 未来にのこす
AQTION!
SUMIDA AQUARIUM



Nishikawa

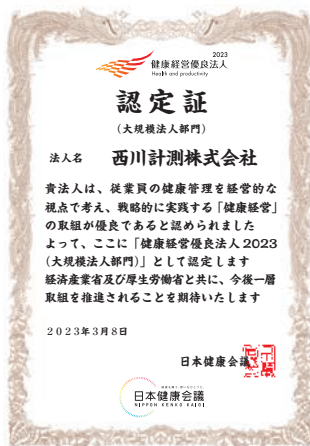
▲ 水族館内には、協賛企業として西川計測の
ロゴが展示されています

「健康経営優良法人2023」に認定

当社は経済産業省が毎年行う顕彰制度「健康経営優良法人認定制度」におきまして、大規模法人部門の「健康経営優良法人2023」に認定されました。

この認定制度は健康経営に取り組む優良な法人を「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として、社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした制度です。

今回の認定内容としては、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策や、健康診断を基にした特定保健指導の実施や生活習慣病予防対策、ストレスチェック対応や喫煙率の低下などが平均を上回る高評価を受けました。社員とそのご家族が健康であることが、当社の成長にも大きくつながりますので、今後も健康経営に積極的に取り組んでいきます。



損益計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2022年6月期	当期 2023年6月期
営業損益の部		
営業収益		
売上高	29,462,473	31,923,099
営業費用	27,425,918	29,681,304
売上原価	23,057,331	25,024,051
販売費及び一般管理費	4,368,587	4,657,253
営業利益	2,036,555	2,241,795
営業外損益の部		
営業外収益	74,646	117,770
受取利息及び配当金	67,186	99,210
その他営業外収益	7,460	18,559
営業外費用	1,862	2,055
その他営業外費用	1,862	2,055
経常利益	2,109,339	2,357,510
特別損益の部		
特別損失	412,606	445
税引前当期純利益	1,696,733	2,357,064
法人税等	536,615	807,992
当期純利益	1,160,117	1,549,072

売上高、営業利益、当期純利益

ライフライン関連のプロジェクト案件が順調に推移したことに加え、半導体不足に起因した納期遅延の影響が徐々に解消されたことなどにより、売上高は319億23百万円(前期比8.4%増)となりました。利益面につきましては、増収に伴う増加分に加え、工程管理の徹底による原価低減に努めた結果、営業利益は22億41百万円(前期比10.1%増)、当期純利益は15億49百万円(前期比33.5%増)となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益23億57百万円に加え、仕入債務の増加などがあつた一方、法人税等の支払、売上債権の増加等により、22億95百万円(前期比19億1百万円の収入増)の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産や投資有価証券の取得などにより、7億96百万円(前期比1億9百万円の支出減)の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより4億78百万円(前期比48百万円の支出増)の支出となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2022年6月期	当期 2023年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,628	2,295,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,107	△ 796,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,615	△ 478,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 941,094	1,020,776
現金及び現金同等物の期首残高	9,810,262	8,869,168
現金及び現金同等物の期末残高	8,869,168	9,889,944

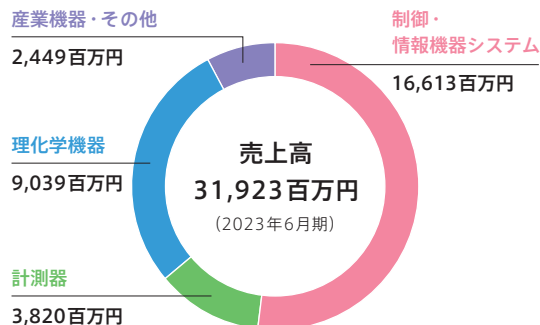
グラフで見る西川計測

決算のポイント

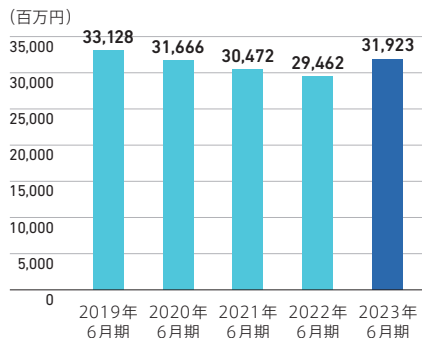
当期業績は、ライフライン関連のプロジェクト案件が順調に推移したことに加え、半導体不足に起因した納期遅延の影響が徐々に解消されたことなどにより、売上高は319億23百万円(前期比8.4%増)となりました。

利益面につきましては、増収に伴う増加分に加え、工程管理の徹底による原価低減に努めた結果、営業利益は22億41百万円(前期比10.1%増)、経常利益は23億57百万円(前期比11.8%増)、当期純利益は15億49百万円(前期比33.5%増)となりました。

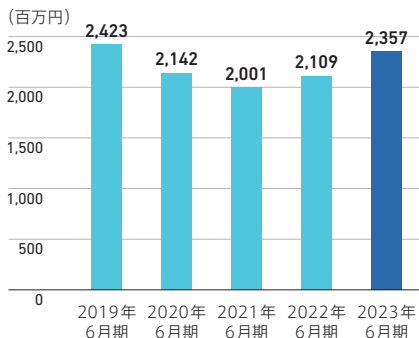
また、受注関連につきましては、計測器分野において前期の前倒し受注分の反動減があったものの、自動車関連企業において次世代モビリティ開発に向けた投資需要が拡大したことから産業機器・その他分野が伸長し、受注高は359億62百万円(前期比8.9%増)、受注残高は220億15百万円(前期比22.2%増)となりました。



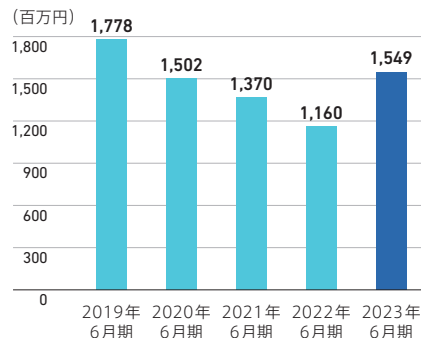
売上高



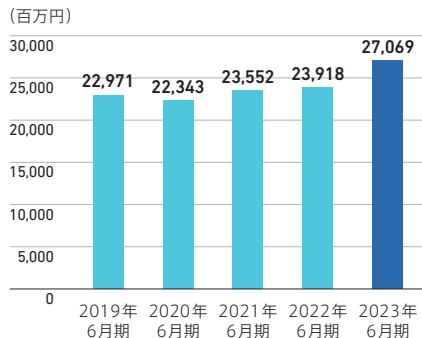
経常利益



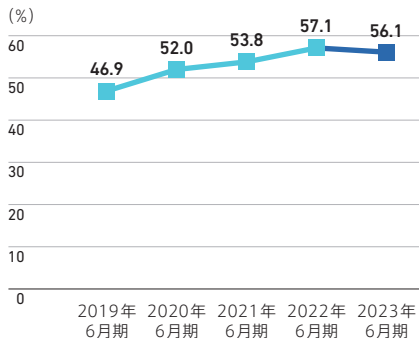
当期純利益



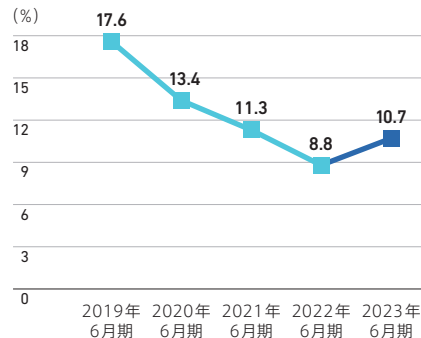
総資産



自己資本比率



ROE



事業のご紹介

制御・情報機器システム

- プロセスコンピュータ
- 温度計
- 流量計
- 圧力計
- プロセスコントローラ ほか



自動車、石油、化学、食品、薬品、電機、電子、建設などの様々な産業分野で、生産現場のPA（プロセスオートメーション）化、FA（ファクトリーオートメーション）化を進める際の制御・情報機器システムのエンジニアリングを行っています。非製造業の分野では、上下水道、電力、ガスなどライフラインの公益事業関連でシステムインテグレートとして高い評価と信頼を得ています。

業種別に「基本設計→詳細設計→システム構築→施工管理→スタートアップ」まで一貫処理できる体制を確立して、顧客ニーズにきめ細かく対応しています。

理化学機器

- ガスクロマトグラフ
- 液体クロマトグラフ
- ICP質量分析装置 ほか



民間および官公庁の研究開発機関などで使用される、ラボ用分析機器などの理化学機器を取り扱っています。当社ではガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、ICP質量分析装置などのコンサルティング販売を行い、高い実績を上げています。

この数年は大気・水質汚染、輸入食品の農薬分析などに伴う環境分析機器や、国の水質基準改訂に伴う水道水分析装置の需要が増えつつある一方、半導体、製薬、石油関連産業においても研究開発用の分析機器の需要が活発化しています。

計測器

- 電力計
- オシロスコープ
- レコーダー ほか



取り扱っている計測器は、計測対象により電圧、電流、温度、長さ、振動、音と極めて多岐に及んでいます。

当社では、各業種の試験研究分野向けの計測器納入と計測に関するソリューションの提供を積極的に行い、電機・電子などの先端技術、自動車開発分野にも貢献できる計測器の提供を行っています。また、お客様のニーズに応えられるよう、レンタルビジネスにも取り組んでいます。

産業機器・その他

- 研究開発向けオリジナル試験装置
- 教育機関向けプラント装置
- 受託計測 ほか



自動車をはじめとする輸送機器や半導体関連の環境試験装置、太陽光発電をはじめとする新エネルギーなどの研究開発分野に向けた当社オリジナルの試験装置を販売しています。また、計測・制御・通信に関わる専門知識を活かし、依頼された様々な測定データをお客さまへ提供する「受託計測」ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

会社情報

概要 (2023年6月30日現在)

商号	西川計測株式会社
本社所在地	東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル 5階
創業	1932(昭和7)年10月
資本金	569,375千円
従業員数	402名

国内ネットワーク



本社外観



取締役 (2023年9月28日現在)

代表取締役社長		田中 勝彦
常務取締役	営業統括本部長 兼公共営業本部長	須田 真
常務取締役	技術ソリューション統括本部長 兼VAソリューション本部長 兼サービス本部長	赤塚 雅賢
取締役	営業統括本部副本部長 兼首都圏営業本部長 兼営業統括本部室長	福山 貴弘
取締役	コーポレート本部長	後藤 靖文
取締役 (常勤監査等委員)		石川 博史
取締役 (監査等委員)		野田 謙二
取締役 (監査等委員)		熊澤 賢一

執行役員 (2023年9月28日現在)

執行役員	エネルギー営業本部長	小山 和彦
執行役員	理化学営業本部長	美濃 宏明
執行役員	関西支社長	森田 信
執行役員	コーポレート本部副本部長	副島 靖
執行役員	九州支社長	福羅 憲二
執行役員	西九州支店長	松尾 晃也
執行役員	エンジニアリング本部長	伊藤 陽久

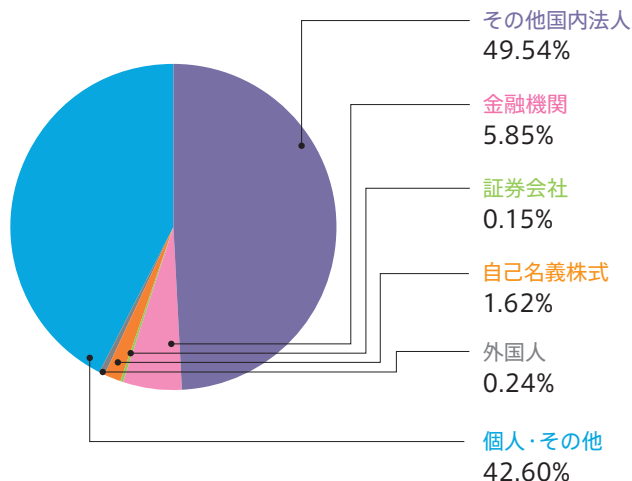
株式の状況

大株主 (2023年6月30日現在)

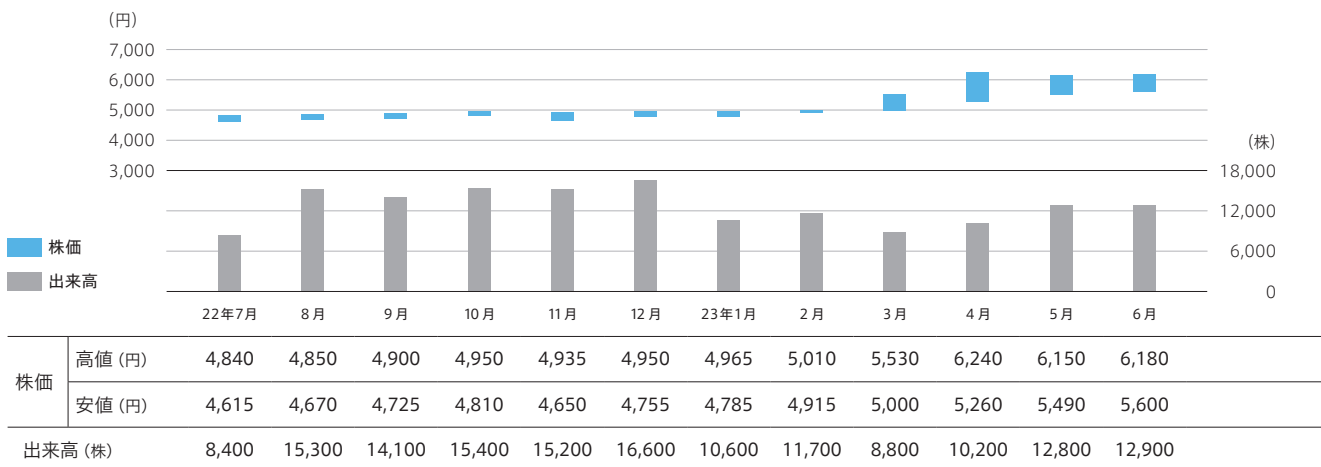
株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
横河電機株式会社	442,400	13.10
株式会社UH Partners 2	255,200	7.55
光通信株式会社	251,900	7.45
西川 徹	241,200	7.14
株式会社UH Partners 3	213,900	6.33
西川計測社員持株会	183,100	5.42
西川 隆司	156,300	4.62
ジーエルサイエンス株式会社	104,700	3.10
株式会社三井住友銀行	90,000	2.66
株式会社エスアイエル	81,700	2.41

(注) 出資比率は、自己株式(55,730株)を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2023年6月30日現在)



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年6月30日 (中間配当を実施する場合：毎年12月31日)
公告方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 [電子公告ページURL] https://www.nskw.co.jp/

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
証券コード	7500



投資家情報Webページのご紹介

<https://www.nskw.co.jp/ir/>

有価証券報告書や決算短信などIR資料をご覧いただけます。